

## 要 請 書

### 「放射線のホント」撤回全国署名の賛同団体になってください。

2018年9月1日

「放射線のホント」は、復興庁が「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づいて2018年3月に作成したものです。「原子力災害に起因する科学的根拠に基づかない風評やいわれのない偏見・差別が今なお残っている主な要因は、放射線に関する正しい知識や福島県における食品中の放射性物質に関する検査結果、福島の復興の現状等の周知不足と考えられます。」という認識に立っています。

「放射線のホント」は、問題のすり替え、事実でないウソ、実態の隠蔽に満ちています。

- 国の原発推進政策がもたらした東電福島第一原発事故によって多数の住民が被ばくさせられました。「放射線のホント」には、この被ばくが国や東電に強いられた「不当な被ばく」であるという重要な点が欠落しています。
- 放射線被ばくの健康影響は「量の問題」とされ、100ミリシーベルト以下では「検出困難」とされ、放射線防護の原則が放棄されています。また、放射線の影響は「遺伝しません」と断定しています。しかし、政府が尊重する国連科学委員会や国際放射線防護委員会も、放射線による遺伝的影響を否定はしていません。
- 「ふるさとに帰った人たちにも日常の暮らしが戻りつつある」と記載されています。しかし、福島県では未だに5万人近い住民が避難生活を余儀なくされています。やむなく移住した人も多数います。帰還した人々の多くは高齢者で、家族離散の状況にあり、事故前と同じ生業は営めず、医療・介護設備も整わない中、「日常の暮らしが戻りつつある」状況からはほど遠い現状を強いられています。

福島原発事故の被害はなかったことにする「安全宣伝」、「復興宣伝」は許されません。「放射線のホント」の撤回を要求しましょう。

私たち下記9団体は、7月5日にICRP2007年勧告国内取入れ反対と福島原発事故関連要求の対政府交渉を行い、その中で「放射線のホント」の内容を批判し撤回を求めましたが復興庁は拒否しました。

全国各地の声を背景に復興庁に撤回を迫るための「放射線のホント」撤回全国署名運動を、脱原発福島県民会議をはじめ25団体（8月31日現在）のよびかけで、9月1日にスタートしました。1次集約を10月末とし、11月に政府交渉を持ち、署名を背景に復興庁に撤回を迫る予定です。

つきましては、貴団体に、賛同団体となり周辺で署名を集めてくださるようお願い致します。

1. 賛同のご連絡先 (Email : hibakuhantai@yahoo.co.jp または 下記連絡先)
2. フォーム

=== 「放射線のホント」撤回全国署名の賛同団体になります ===	
団体名	担当者
住所 (印刷物送付先)	
電話番号	Email アドレス

3. 署名運動を支えるために、1口500円のカンパをお願い致します。  
郵便振替：00950-4-4840 (加入者：ヒバク反対キャンペーン)  
署名集約の際に、署名カンパを含め、会計報告します。

脱原発福島県民会議、双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、原子力資料情報室、全国被爆2世団体連絡協議会、反原子力茨城共同行動、原発はごめんだヒロシマ市民の会、チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西、ヒバク反対キャンペーン	
連絡・集約先	原子力資料情報室 東京都新宿区住吉町8-5曙橋コーポ2階B Tel : 03-3357-3800 ヒバク反対キャンペーン 兵庫県川西市向陽台1-2-15 建部暹 Tel&Fax : 072-792-4628